

有 価 証 券 報 告 書

(第58期)

アシックス商事株式会社

E 0 2 7 3 6

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	アシックス商事株式会社
【英訳名】	ASICS Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 木 秀 樹
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	20, 480, 776	19, 743, 716	18, 837, 591	20, 240, 776	21, 150, 461
経常利益 (千円)	1, 385, 819	1, 676, 705	1, 599, 330	1, 063, 072	1, 765, 719
当期純利益 (千円)	914, 344	745, 376	854, 623	571, 428	1, 001, 846
包括利益 (千円)	—	—	—	499, 193	1, 139, 775
純資産額 (千円)	14, 352, 838	14, 118, 609	14, 745, 220	15, 020, 357	15, 997, 168
総資産額 (千円)	17, 286, 454	16, 623, 903	17, 066, 704	17, 290, 327	18, 821, 225
1 株当たり純資産額 (円)	1, 620. 14	1, 733. 47	1, 810. 40	1, 844. 20	1, 964. 15
1 株当たり当期純利益金額 (円)	104. 75	85. 89	104. 93	70. 16	123. 01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 8	84. 9	86. 4	86. 9	85. 0
自己資本利益率 (%)	6. 4	5. 3	5. 9	3. 8	6. 5
株価収益率 (倍)	11. 07	11. 14	9. 56	14. 40	9. 53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 909, 879	1, 105, 165	1, 479, 089	697, 780	1, 547, 308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△541, 711	714, 672	165, 935	△131, 119	△1, 153, 114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△840, 866	△998, 864	△284, 936	△224, 432	△163, 406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4, 244, 943	5, 069, 708	6, 427, 609	6, 766, 126	6, 965, 837
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	265 (213)	277 (223)	280 (231)	286 (224)	286 (224)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	16,582,251	15,965,257	15,161,305	16,456,028	17,119,699
経常利益 (千円)	1,149,876	1,230,638	1,140,393	632,586	1,466,409
当期純利益 (千円)	779,831	475,521	585,211	347,520	816,950
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	14,013,074	13,715,173	14,068,029	14,152,521	14,919,043
総資産額 (千円)	16,159,073	15,802,895	15,972,774	16,132,302	17,460,506
1株当たり純資産額 (円)	1,605.38	1,683.93	1,727.26	1,737.65	1,831.78
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	89.34	54.79	71.85	42.67	100.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.7	86.8	88.1	87.7	85.4
自己資本利益率 (%)	5.5	3.4	4.2	2.5	5.6
株価収益率 (倍)	12.98	17.47	13.96	23.67	11.68
配当性向 (%)	39.2	63.9	48.7	46.9	29.9
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	219 (150)	228 (154)	234 (161)	237 (154)	237 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

- 昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。
- 昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。
- 昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(海外事業本部)を設置。
- 昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。
- 昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、営業統括本部)を設置。
- 昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。
- 昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)
- 昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。
- 昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。
- 昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。
- 昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。
- 昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。
- 平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。
- 平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。
- 平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。
- 平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。
- 平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股份有限公司を設立。
- 平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。
- 平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。
- 平成19年2月 スリッパ等の企画・販売会社であるニッポンスリッパ株式会社を買収。
- 平成19年4月 西日本販売本部、東日本販売本部を営業統括本部として統合し、5本部制に組織変更。
- 平成19年9月 株式会社アシックスは、当社株式に対する公開買付を行い、当社株式の51.1%を取得。当社は同社の連結子会社となる。
- 平成20年4月 連結子会社ニッポンスリッパ株式会社の全株式を取得。
- 平成20年10月 中華人民共和国の江蘇省太倉市に検品・検針を主業務とする蘇州日愛香塘貿易有限公司をニッポンスリッパ株式会社と香塘集团有限公司との共同出資により設立。
- 平成22年4月 海外事業本部を改編し、海外生産本部、企画開発部、海外販売部に分割。営業統括本部、マーケティング本部、物流本部、海外生産本部、管理本部の5本部制に組織変更。
- 平成23年10月 蘇州日愛香塘貿易有限公司の中国側の出資者である香塘集团有限公司の持分をニッポンスリッパ株式会社が譲り受けることとなり、当社グループの100%出資会社とするとともに、「蘇州日愛貿易有限公司」へ名称変更。

3 【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループの一員として、シューズ及び資材を販売しております。当グループの事業における位置付けは、(株)アシックスが行うスポーツ用品全般に亘る事業のうち、当社はスポーツシューズの事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。

一方当社グループにつきましては、当社出資子会社のニッポンスリッパ(株)が、スリッパ・日用品等の企画・販売を担当しており、当社出資子会社亜瑟士商事股份有限公司が、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取り扱っております。

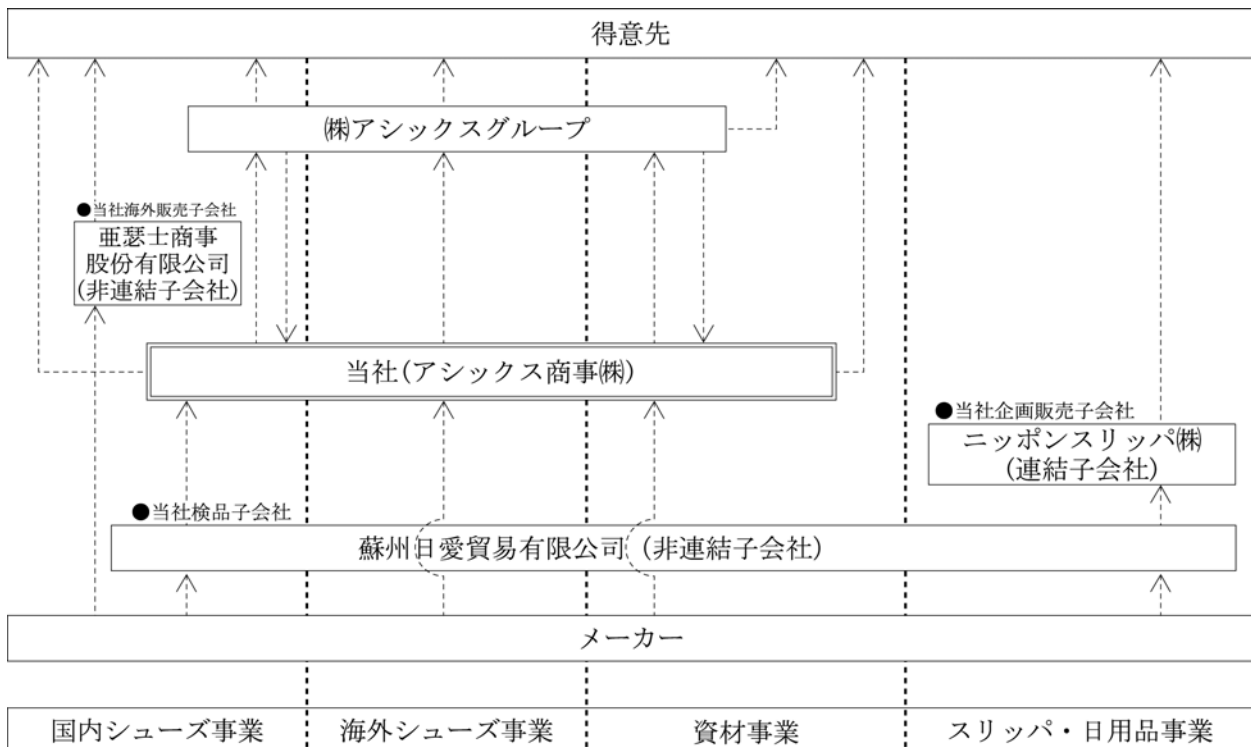
当社グループ出資子会社の蘇州日愛貿易有限公司は品質管理体制を確立して、品質維持を図るために検品・検針業務を行っております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

国内シューズ事業	主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックスの国内販売子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社及び亜瑟士商事股份有限公司 蘇州日愛貿易有限公司
海外シューズ事業	海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、(株)アシックス、(株)アシックスの海外販売子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社
資材事業	一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社に販売しております。 (主な関係会社) 当社
スリッパ・日用品事業	ニッポンスリッパ(株)が主に海外メーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先に販売しております。 (主な関係会社) ニッポンスリッパ(株) 蘇州日愛貿易有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に休眠中の子会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合（％）	関係内容
（親会社） ㈱アシックス （注） 3	—	—	—	—	—
（連結子会社） ニッポンスリッパ㈱ （注） 4	東京都足立区	50	スリッパ・日 用品事業	100.0	役員の兼任：3人 従業員出向：4人

（注） 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 ㈱アシックスは、有価証券報告書の提出会社であり、関係内容は〔関連当事者情報〕をご参照願います。

4 ニッポンスリッパ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,069,991千円
	② 経常利益	278,645千円
	③ 当期純利益	159,683千円
	④ 純資産額	2,211,983千円
	⑤ 総資産額	2,466,672千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内シューズ事業	177 (143)
海外シューズ事業	19 (―)
資材事業	12 (―)
スリッパ・日用品事業	53 (78)
全社（共通）	25 (3)
合計	286 (224)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 (146)	37.5	12.0	5,129,296

セグメントの名称	従業員数(名)
国内シューズ事業	177 (143)
海外シューズ事業	19 (―)
資材事業	12 (―)
スリッパ・日用品事業	4 (―)
全社（共通）	25 (3)
合計	237 (146)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による未曾有の被害と福島原発事故の影響に加え、欧州の債務問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や記録的な円高の進行等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するシューズ・スリッパ市場におきましても、被災地の復興需要をはじめ、消費動向に緩やかな回復の兆しがみられるものの、円高の長期化とコストアップの影響から、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開を進めております。

当連結会計年度においては、国内については、消費者が慎重に商品を選別する価値志向が強まっているなかで、購買動向の変化を把握して消費者志向型商品力の強化に努めるとともに、得意先との協業を強化して売場の確保と育成に注力してまいりました。

また、海外シューズ事業が大きな成果となっており、当社の大きな強みとすべく、さらに生産力の増強、品質の強化と効率性の追求に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、211億5,046万円（前年同期比：4.5%増）となりました。

利益につきましては、シューズ事業においてコストアップの影響を受けたものの、国内シューズ事業の売上増と、為替が円高に推移したこと、利益率は向上しており、また、前連結会計年度より継続して販管費の抑制に努めてきたことから、営業利益は16億2,431万円（前年同期比：40.7%増）、経常利益は17億6,571万円（前年同期比：66.1%増）、当期純利益につきましては10億184万円（前年同期比：75.3%増）となりました。

（セグメントの状況）

1. 国内シューズ事業

消費者の志向を探究した機能商品の提案や販売促進をおこなうとともに、消費者との接点である売場を確保するため、パートナーショップ、ブランド展開ショップの拡大に努めるとともに、品揃え提案、売場づくり提案、販売促進提案等、さらに一歩踏み込んだ形で得意先との協業に努めた結果、売上高は、98億5,615万円（前年同期比：7.7%増）、営業利益は13億5,415万円（前年同期比：121.7%増）となりました。

2. 海外シューズ事業

㈱アシックスの海外販社向けの販売が大きな成果となっておりますが、円高や原材料のコストアップの影響を受けて利益を圧迫しており、売上高は、36億4,884万円（前年同期比：18.2%増）、営業利益は1億4,312万円（前年同期比：24.9%減）となりました。

3. 資材事業

資材事業については、海外メーカーに対する輸出取引が主であり、厳しい円高水準が続いていることから苦戦がつづき、売上高は、36億1,409万円（前年同期比：14.2%減）、営業利益は1億463万円（前年同期比：35.3%減）となりました。

4. スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業においては、スリッパ商品の消費の伸び悩みから、主力取引先や問屋向け販売が苦戦するなかで、機能商品や戦略商品の提案、さらに外履き商品等の販売で補ってきたことから、売上高は40億3,136万円（前年同期比：6.5%増）、営業利益は3億690万円（前年同期比：27.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億9,971万円増加し、69億6,583万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億4,730万円（前年同期比：8億4,952万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が17億5,495万円、減価償却費が1億6,194万円、たな卸資産の減少額が3億597万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が6億7,876万円、法人税等の支払額が4億579万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億5,311万円（前年同期比：10億2,199万円増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が5億円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出が10億円、投資有価証券の取得による支出が5億2,987万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億6,340万円（前年同期比：6,102万円減）となりました。

これは配当金の支払等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内シューズ事業	4,935,449	△7.3
海外シューズ事業	3,186,388	18.5
資材事業	3,335,104	△14.1
スリッパ・日用品事業	2,481,197	3.0
合計	13,938,139	△2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入れを行っております。その輸入比率は当連結会計年度78.4%であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内シューズ事業	9,856,153	7.7
海外シューズ事業	3,648,845	18.2
資材事業	3,614,098	△14.2
スリッパ・日用品事業	4,031,363	6.5
合計	21,150,461	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	2,062,805	10.2	2,453,871	11.6
寶成工業股份有限公司	2,391,229	11.8	2,004,330	9.5

3 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開をすすめております。

I. ローコスト体制の再構築

コスト管理の徹底をはかると同時に、全社的なローコスト体制の再構築を行い、収益体制を確立する。

II. グループの連携強化

1. (株)アシックスとの業務提携を基にした取り組みの強化

①スポーツ流通マーケットの攻略。

②グローバル事業の拡大。

2. ニッポンスリッパ(株)とのグループシナジーの創造

トレンド情報の共有、物作りにおける協業、得意先情報の活用などを通してグループ連結業績の向上。

III. 商品力の強化

商品を消費者に認知していただく仕掛けや売場での表現力など、企画開発・マーケティング・営業が三位一体となって連携しながら商品力を強化。

IV. 生産管理体制の再構築

生産メーカーとの関係強化をはかり、品質・納期・コストの徹底管理体制を構築。

V. 売場の確保

消費者との接点である売場の確保。ショップインショップやパートナーショップの拡大。

徹底したローコスト経営のなかで、価値ある商品をリーズナブルな価格で提供することで競争力を維持し、収益体制の確立に向けてすすめてまいります。

4 【事業等のリスク】

① 為替相場変動の影響

当社グループは生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により、当社グループの輸入商品価格が変動し、業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施していますが、長期の通貨オプションについては、時価評価額の変動により業績に影響を与える可能性があります。

② 海外生産委託先との取引

当社グループの生産委託先国は中国、カンボジア等が主ですが、当連結会計年度の輸入仕入の額に占める中国からの輸入比率が90.8%と依存度が高くなっております。過年度において当社グループの生産委託先国の国情により当社グループ業績に影響を受けた事例はありませんが、生産委託先国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害や伝染病の流行、商品不良の発生等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間
当社	(株)アシックス	新タイゴン（スポーツシューズ及びスポーツライフスタイルシューズ）の商標使用許諾契約	平成20年4月1日から平成29年8月16日まで
同上	(株)エフ・ビー・シーコーポレーション	グッドイヤーの商標権使用許諾契約	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
同上	イトキン(株)	アー・ヴェ・ヴェ及びミッシェル克蘭（いずれも紳士靴）の商標の使用権設定契約	平成22年8月1日から平成25年1月31日まで
ニッポンスリッパ(株)	日本テレビ音楽(株)	アンパンマンの商標権使用許諾契約	平成23年5月1日から平成24年4月30日まで
同上	(株)サンリオ	サンリオキャラクターの商標権使用許諾契約	平成22年3月1日から平成25年2月28日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	ディズニー・コンシューマ・プロダクツ	ウォルトディズニーの商標権使用許諾契約	平成23年3月1日から平成25年2月28日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9億968万円増加の211億5,046万円になりました。

セグメント別にみますと、国内シューズ事業については、消費者の志向を探索した機能商品の提案や販売促進を行うとともに、売場を確保するために得意先への品揃え提案、売場づくり提案、販売促進提案等、さらに一步踏み込んだ形で得意先との協業に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ7億248万円増加し、98億5,615万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ7億4,322万円増加し、13億5,415万円となりました。

海外シューズ事業については、(株)アシックスとの取組により、海外販社向けのグローバル取引が拡大し、売上高は前連結会計年度に比べ5億6,094万円増加の36億4,884万円となりました。営業利益は原材料のコストアップの影響を受けたため前連結会計年度に比べ4,739万円減少の1億4,312万円となりました。

資材事業については、得意先である海外メーカーからの受注減と円高水準が続いている影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ6億36万円減少の36億1,409万円となり、営業利益も5,720万円減少の1億463万円となりました。

スリッパ・日用品事業については、スリッパ商品の消費の伸び悩みから、主力取引先や問屋向け販売が苦戦する中で、機能商品や戦略商品の提案等を行った結果、売上高は前連結会計年度に比べ2億4,661万円増加の40億3,136万円となり、営業利益は1億1,354万円減少の3億690万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3,089万円増加し、188億2,122万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が6億9,970万円、受取手形及び売掛金が6億8,008万円増加しましたが、商品が3億597万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億5,408万円増加し、28億2,405万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が1億6,110万円、未払法人税等が4億297万円増加しましたがデリバティブ負債が2億9,038万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7,681万円増加し、159億9,716万円となりました。

主な要因は、株主資本が8億3,888万円、その他の包括利益累計額が1億3,792万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

厳しい円高水準が続いていることが輸出や生産に影響しており、またこのところの原油価格の値上がりが企業収益を圧迫しており、引き続き厳しい環境下に推移するものと思われます。

また、当社グループは自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に委託生産し、仕入を行っているため仕入の78.4%が輸入取引であり、為替の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループでは一部が替予約取引等を実施し、為替相場の変動リスクをできるだけ回避することとしております。

さらに、当社グループの生産委託国は中国やカンボジアであり、海外生産委託先との取引にあたり、生産委託先国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行、商品不良の発生等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、中長期的な会社の経営戦略として「メーカー戦略と生産体制の確立」を掲げており新規メーカーの開拓を進め、今後も対処すべき課題として対処してまいる所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、基本的にローコスト経営に徹し、資本の財源は利益による積上げを継続的に行っており、今後も同様の方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、売上債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億7,681万円増加の159億9,716万円となりました。自己資本比率は85.0%（前連結会計年度末86.9%）と悪化いたしました。

上記記載事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3,472万円であり、所要資金は全額自己資金をもって充当いたしました。なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内シューズ事業

国内シューズ事業における設備投資の総額は、1,320万円となっており、主な内容は電話設備の老朽化による改修工事であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 海外シューズ事業

海外シューズ事業における設備投資の総額は、10万円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 資材事業

資材事業における設備投資の総額は、7万円となっております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業における設備投資の総額は、1,200万円となっており、主な内容は建物設備老朽化に伴う更新工事であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

全社共通部門における設備投資の総額は、933万円となっており、主な内容は各サーバーの更新であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門 国内シューズ事業 海外シューズ事業 資材事業	事務所	364,712	4,952	314,353 (3,874)	36,755	720,772	167 [9]
物流本部 (兵庫県小野市)	国内シューズ事業	事務所・ 倉庫	599,524	10,277	1,053,915 (34,231)	13,232	1,676,949	19 [132]
東京支店 (東京都台東区)	国内シューズ事業	営業所	131,329	—	160,308 (407)	4,026	295,664	38 [1]
札幌営業所 (札幌市東区)	国内シューズ事業	営業所・ 倉庫	55,862	—	93,300 (1,700)	2,391	151,554	5 [4]
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内シューズ事業	営業所	1,002	—	—	778	1,781	8 [—]
第2ビル (神戸市長田区)	全社部門 スリッパ・日用品 事業	投資不動産	69,796	—	202,015 (1,964)	1,204	273,016	— [—]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事務所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポンスリッ パ㈱	本社 (東京都足立 区)	スリッパ・ 日用品事業	事務所	27,130	109	79,359 (512)	3,901	110,500	41 [17]
ニッポンスリッ パ㈱	物流センター (埼玉県草加 市)	スリッパ・ 日用品事業	倉庫	57,311	94	176,609 (1,682)	287	234,303	1 [28]
ニッポンスリッ パ㈱	物流センター (群馬県渋川 市)	スリッパ・ 日用品事業	事務所 倉庫	6,173	62	10,668 (748)	510	17,414	2 [20]
ニッポンスリッ パ㈱	大阪店 (神戸市長田 区)	スリッパ・ 日用品事業	営業所 倉庫	276	32	—	2,242	2,551	5 [13]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,842,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△580,000	8,842,636	—	3,112,744	—	3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	7	6	41	13	1	1,545	1,613	—
所有株式数 （単元）	—	5,318	83	49,323	931	10	32,754	88,419	736
所有株式数 の割合（％）	—	6.01	0.09	55.78	1.05	0.01	37.04	100	—

(注) 自己株式698,063株は、「個人その他」に6,980単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	4,459	50.43
田嶋 弘吉	神戸市垂水区	389	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
アシックス商事従業員持株会	神戸市須磨区弥栄台3丁目5-2	175	1.99
上田 實	神戸市須磨区	123	1.40
田嶋 チヨ子	神戸市垂水区	115	1.30
角田 泰彦	東京都足立区	100	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.13
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	90	1.02
計	—	5,967	67.49

(注) 当社の自己株式(698,063株、持株比率7.89%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,143,900	81,439	—
単元未満株式	普通株式 736	—	—
発行済株式総数	8,842,636	—	—
総株主の議決権	—	81,439	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	698,000	—	698,000	7.89
計	—	698,000	—	698,000	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	71
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	698,063	—	698,063	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針とし、当期純利益に対する配当性向につきましても、目安として概ね30%を維持していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保は長期展望に立った新規商品の開発活動、および経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

いずれにいたしましても、当社といたしましては、収益向上を図り、積極的な株主還元を努める所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき20円としております。

これにより、中間配当金1株につき10円と合わせて、当事業年度の年間配当金は、普通株式1株につき30円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会	81,446	10.00
平成24年5月31日 取締役会	162,891	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,950	1,306	1,190	1,105	1,199
最低(円)	1,020	920	916	900	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,002	1,013	1,047	1,100	1,199	1,189
最低(円)	972	965	980	1,030	1,081	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	眞 木 秀 樹	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年5月 当社海外事業部部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成14年11月 当社代表取締役社長兼海外事業部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現) 他に、ニッポンスリッパ(株)取締役会長を現任	(注) 3	16
取締役	副社長兼 管理本部長	梅 垣 和 英	昭和28年12月17日生	平成3年3月 (株)アシックス退社 平成3年3月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部経理部長兼情報システム部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼マーケティング本部長 平成19年11月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長兼マーケティング本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長 平成22年12月 当社取締役副社長兼管理本部長(現)	(注) 3	25
取締役	物流本部長	白 川 正 人	昭和34年10月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 当社フットウェア事業部婦人靴営業部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役フットウェア事業部長 平成15年6月 当社専務取締役フットウェア事業部長 平成17年4月 当社常務取締役西日本販売本部長 平成18年2月 当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長 平成19年4月 当社常務取締役海外事業本部長兼品質管理部長 平成22年4月 当社常務取締役海外生産本部長 平成22年12月 当社取締役海外物流担当 平成23年6月 当社取締役物流本部長兼海外物流担当 平成24年4月 当社取締役物流本部長(現) 他に、亜瑟士商事股份有限公司董事長を現任	(注) 3	14
取締役	相談役	田 嶋 弘 吉	大正14年1月10日生	昭和28年1月 田嶋弘吉商店創業 昭和30年1月 弘吉商事(株)(現、アシックス商事(株))設立 代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	389
取締役	—	和 田 清 美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニツカ(株)(現、(株)アシックス)入社 平成4年4月 (株)アシックス大阪支店長兼アスレチック販売統括部長 平成5年4月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 他に、(株)アシックス取締役会長を現任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	岩 崎 隆	昭和25年2月12日生	平成9年10月 ㈱さくら銀行（現、㈱三井住友銀行） 虎ノ門支店長 平成12年1月 同行検査部主席検査役 平成12年6月 ㈱アシックス常勤監査役就任 平成20年6月 同社常勤監査役退任 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	7
常勤監査役	—	布 川 富 生	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部経理部長 平成21年5月 ニッポンスリッパ㈱へ出向 同社取締役経営管理部長 平成23年8月 同社経営管理部長 平成24年5月 同社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	9
監査役	—	佐 藤 禎 雄	昭和6年8月1日生	昭和59年7月 ㈱太陽神戸銀行（現、㈱三井住友銀行） 神戸本部経営相談所長 昭和60年3月 ㈱アシックス顧問 昭和60年4月 同社常勤監査役 平成5年6月 当社監査役 平成10年4月 ㈱アシックス常勤監査役退任 平成10年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社監査役（現）	(注) 4	6
計						469

- (注) 1 取締役和田清美は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岩崎隆及び監査役佐藤禎雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は岩崎隆、布川富生は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、佐藤禎雄は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
武 田 英 彦	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 ㈱ノエビア入社 昭和61年9月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成7年1月 公認会計士・税理士 武田英彦事務所開設（現）	(注)	—

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、平成25年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。実際に監査役に就任した場合の任期は、補欠の対象となる監査役の任期の満了の時までとなります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は2名で、当社海外生産本部長原高啓、当社営業統括本部長三田裕一であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

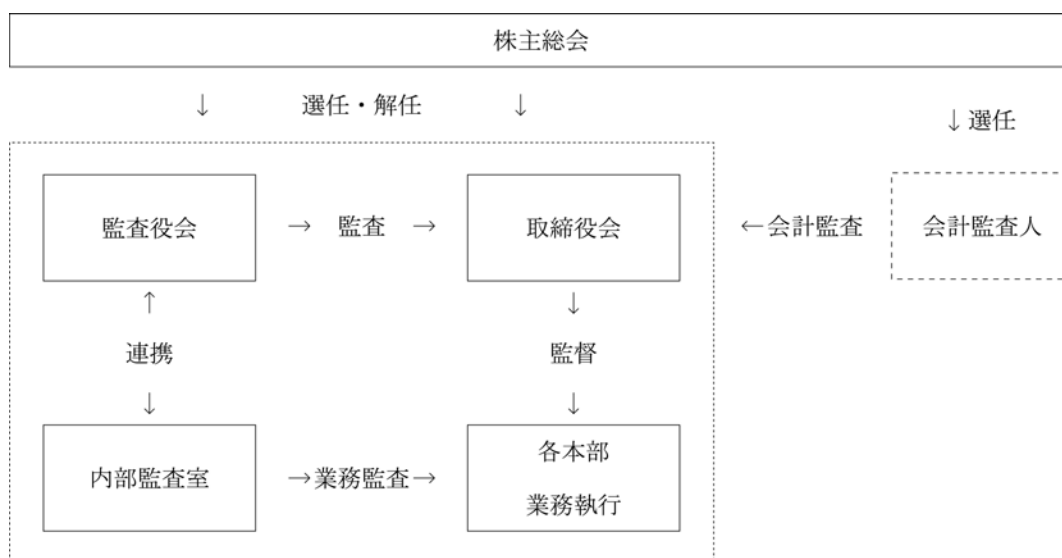
① 企業統治の体制の概要

(a) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営を継続していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、経営理念を实践して企業価値を高めるとともに、健全な経営管理体制の下で、適時・適正な情報開示により、企業経営の透明性を確保することによって、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進してまいります。

さらに、遵法活動および企業倫理の観点から、役員および従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、企業行動のあり方を「行動規範」として位置づけるとともに、さらにこれを具体化した「自主行動基準」を企業行動のための基本としております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

当社は、企業経営の透明性の確保と経営の意思決定のスピード化を推進しております。

定例の取締役会は月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催をしており、業務執行の意思決定とともに、取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

平成24年6月現在、取締役会は5名で構成されております。

また必要に応じて常務会を開催し、重要な取締役会の決議事項や日常業務執行に係る意思決定についての事前審議等を実施しており、業務執行に関する意思決定のスピード化と合理性に貢献しているものと考えております。

<監査役会>

監査役は、コンプライアンスの充実を図るため、取締役からは独立し、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査を実施しております。

また、監査役会において、各監査役は、情報と認識の共有を図っております。

平成24年6月現在、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役となっております。

<内部監査室>

社長直轄の内部監査室を設置し、専任者1名が内部監査を実施しております。

経営活動全般にわたる管理・運営および業務遂行の合法性、合理性および信頼性の観点から検討・評価し、その結果に基づく適切な指導および情報提供を行っております。

<各本部>

当社の業務執行機関として、本部制を導入しており、各本部がそれぞれの業務分掌事項に基づいて取締役会の意思決定に基づく業務執行を行っております。

(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、当社事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行の監督にあたり、とともに、外部的視点から助言・提言を行っております。

社外監査役2名は、いずれも金融機関における豊富な経験に基づく財務・会計に関する見識を有しており、また当社の親会社における監査役経験から、当社の事業および業界事情等にも長期に接しており、第三者の立場から客観的な意見を表明することで、経営の監視機能として十分な機能を発揮しております。

監査役会は、内部監査室および会計監査人と相互に連携を図っており、さらに社外取締役との連携を加えることで、当社のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営の健全性・透明性を確保しております。

(d) 内部統制システムの整備状況

内部監査室と監査役の監査による内部統制

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実に努めることを趣旨として、内部監査室は、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。

また、「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査を実施し、牽制機能を充実させております。

内部統制推進体制の強化を図るため、内部監査室を中心に経営者、本社部門、事業部門が一体となって内部統制システムの整備を推進しております。

(e) リスク管理体制の整備状況

＜社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理＞

関係法令の遵守はもとより、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えております。

内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

＜社外システムの活用によるリスク管理＞

特にコンプライアンス面での充実に努めることを趣旨として、事業活動において法律リスクの有無を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

危機管理規程および内部通報規程により、危機発生時の対応および対策本部の設置ならびに法令違反行為等を知った場合の通報等を規定しております。

(f) 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

(g) 取締役に関する定款上の定数又は選任・解任の決議要件

＜定数＞

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

＜選任決議要件＞

当社取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

＜解任決議要件＞

当社取締役解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(h) 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施ができるようにすることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(j) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

② 内部監査および監査役監査

内部監査室は、監査役および会計監査人と密接に連携しながら、内部監査を実施し、社長および監査役に報告しております。

監査役は、内部監査室と密接な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができます。また会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 和田清美は、当社の親会社である株式会社アシックスの代表取締役を経て取締役会長に就任しており、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かせるものと判断し、選任しております。当事業年度開催の取締役会18回のうち12回に出席し、当社の事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行の監督にあたりとともに、グループ全体の企業価値をいかに高めていくかについて、助言・提言を行っております。

なお、社外取締役 和田清美が取締役会長を務める株式会社アシックスは当社の親会社であり、当社は同社とスポーツシューズおよび靴用資材の取引関係があります。また、同社は第三者との間に当社の営業の部類に属する取引を行っております。

社外監査役 岩崎隆および社外監査役 佐藤禎雄の2名は、いずれも金融機関における豊富な経験に基づく財務・会計に関する見識を有しており、また当社の親会社における監査役経験から、当社の事業および業界事情等にも長期に接しており、公正かつ中立的な立場から、取締役の監視とともに、客観的な助言を受けることができると判断し、選任しております。

社外監査役 岩崎隆は、株式会社三井住友銀行（当時株式会社さくら銀行）の出身であり、当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、経営の意思決定に影響を与えうる取引関係はなく、独立性を備えた社外監査役と考え、独立役員に指定しております。

当社は金融商品取引所上場以降、無借金経営を維持しており、取引銀行との取引において経営の意思決定に影響を与える取引関係はなく、当社と利害関係はないと判断しており、取引銀行出身の社外監査役について、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと考えております。

社外監査役 佐藤禎雄についても、株式会社三井住友銀行（当時株式会社太陽神戸銀行）の出身ですが、同様に独立性を備えた社外監査役と考えております。

社外監査役2名は、取締役会等重要な会議に出席して議案の審議に必要な発言を行うとともに、監査役会等において監査結果の報告または報告の聴取を行い、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、いずれも当事業年度開催の取締役会18回および監査役会16回全てに出席し、金融機関出身者として、その業務を通じて培った知識・見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

なお、当社においては、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,600	75,600	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,510	3,510	—	—	—	1
社外役員	12,402	12,402	—	—	—	3

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額360,000千円、監査役の報酬限度額は年額72,000千円であります。
2. 社外役員3名のうち、2名は社外監査役であります。1名は社外取締役であり、無報酬であります。
3. 上記以外の当事業年度中の使用人兼務取締役の使用人給与・賞与支給額は、18,604千円となっております。
4. 上記のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬額は52,000千円であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬等につきましては、役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定される職務報酬との合計額に所定の業績評価を加算して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	489,515千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	56,177	59,155	営業上の取引関係等の円滑化のため
モリト(株)	68,000	45,968	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	42,151	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニー(株)	48,977	37,810	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	36,831	35,505	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,089	34,141	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミ	26,486	31,386	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)オークワ	27,098	23,413	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人(株)	51,000	18,972	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)平和堂	14,118	14,867	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)しまむら	1,433	10,505	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミヤ	19,936	7,376	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)フジ	3,516	5,710	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)スクロール	14,798	4,661	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	2,000	990	営業上の取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チヨダ	60,589	100,579	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニー(株)	53,488	47,925	営業上の取引関係等の円滑化のため
モリト(株)	68,000	46,580	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	44,384	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミ	27,198	42,457	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン(株)	38,808	42,223	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,431	40,389	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)オークワ	28,755	33,960	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)平和堂	14,976	16,713	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)しまむら	1,610	14,909	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人(株)	51,000	14,178	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)イズミヤ	26,849	12,028	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)フジ	3,878	7,152	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)スクロール	17,415	5,764	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	2,000	1,170	営業上の取引関係等の円滑化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 清水万里夫、指定有限責任社員業務執行社員 笹山直孝であり、主たる補助者は、公認会計士3名、その他の補助者6名となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	2,200	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	2,200	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務として、国際財務報告基準に関する助言業務および財務データ分析調査業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,763,195	7,462,903
受取手形及び売掛金	3,724,019	※4 4,404,104
有価証券	2,931	102,013
商品	1,457,263	1,151,288
繰延税金資産	214,918	212,692
デリバティブ資産	22,768	4,632
その他	147,678	111,116
貸倒引当金	△67,121	△53,591
流動資産合計	12,265,653	13,395,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,833,786	4,015,749
減価償却累計額	※1 △2,503,450	△2,728,287
建物及び構築物（純額）	1,330,336	1,287,461
機械装置及び運搬具	87,763	86,443
減価償却累計額	△68,197	△70,915
機械装置及び運搬具（純額）	19,565	15,527
土地	※3 1,904,567	※3 2,024,542
その他	409,419	402,649
減価償却累計額	※1 △332,257	△337,808
その他（純額）	77,161	64,841
有形固定資産合計	3,331,630	3,392,373
無形固定資産	127,602	129,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 716,049	※2 1,234,258
繰延税金資産	191,536	151,533
その他	※2 659,501	※2 549,072
貸倒引当金	△1,646	△31,088
投資その他の資産合計	1,565,441	1,903,776
固定資産合計	5,024,674	5,426,063
資産合計	17,290,327	18,821,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,799	661,904
未払法人税等	181,286	584,258
賞与引当金	155,400	152,400
損害補償損失引当金	—	70,000
デリバティブ負債	416,701	126,317
その他	448,978	651,828
流動負債合計	1,703,165	2,246,708
固定負債		
繰延税金負債	32,007	23,549
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,636	※3 1,435
退職給付引当金	452,245	470,404
負ののれん	28,488	7,962
その他	52,425	73,996
固定負債合計	566,804	577,348
負債合計	2,269,970	2,824,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金	3,398,491	3,398,491
利益剰余金	11,113,337	11,952,290
自己株式	△727,485	△727,556
株主資本合計	16,897,087	17,735,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,890	78,117
繰延ヘッジ損益	△77,799	700
土地再評価差額金	※3 △1,817,820	※3 △1,817,618
その他の包括利益累計額合計	△1,876,729	△1,738,800
純資産合計	15,020,357	15,997,168
負債純資産合計	17,290,327	18,821,225

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	20,240,776	21,150,461
売上原価	13,915,316	14,244,114
売上総利益	6,325,459	6,906,346
販売費及び一般管理費	※1 5,171,413	※1 5,282,029
営業利益	1,154,045	1,624,316
営業外収益		
受取利息	5,442	4,420
受取配当金	20,848	19,440
負ののれん償却額	20,525	20,525
受取賃貸料	16,066	15,939
仕入割引	14,275	14,258
業務受託手数料	108,669	128,646
雑収入	34,770	53,155
営業外収益合計	220,597	256,385
営業外費用		
支払利息	726	959
売上割引	19,610	387
為替差損	270,093	72,126
投資不動産費用	18,053	19,398
雑損失	3,086	22,111
営業外費用合計	311,570	114,983
経常利益	1,063,072	1,765,719
特別利益		
投資有価証券売却益	1,964	—
固定資産売却益	※2 350	—
特別利益合計	2,314	—
特別損失		
投資有価証券売却損	69	—
投資有価証券評価損	215	—
固定資産売却損	※3 3,705	—
固定資産除却損	※4 2,773	※4 4,759
関係会社出資金評価損	60,623	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,000
災害による損失	※5 3,286	—
その他	4,664	—
特別損失合計	75,340	10,759
税金等調整前当期純利益	990,047	1,754,959
法人税、住民税及び事業税	476,000	804,880
法人税等調整額	△57,380	△51,766
法人税等合計	418,619	753,113
少数株主損益調整前当期純利益	571,428	1,001,846
少数株主利益	—	—
当期純利益	571,428	1,001,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	571,428	1,001,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,025	59,227
繰延ヘッジ損益	△61,208	78,500
土地再評価差額金	—	201
その他の包括利益合計	△72,234	※1 137,928
包括利益	499,193	1,139,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,193	1,139,775
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
当期首残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
当期首残高	10,765,888	11,113,337
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	571,428	1,001,846
当期変動額合計	347,448	838,953
当期末残高	11,113,337	11,952,290
自己株式		
当期首残高	△727,407	△727,485
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△71
当期変動額合計	△77	△71
当期末残高	△727,485	△727,556
株主資本合計		
当期首残高	16,549,715	16,897,087
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	571,428	1,001,846
自己株式の取得	△77	△71
当期変動額合計	347,371	838,881
当期末残高	16,897,087	17,735,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,915	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,025	59,227
当期変動額合計	△11,025	59,227
当期末残高	18,890	78,117
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16,590	△77,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,208	78,500
当期変動額合計	△61,208	78,500
当期末残高	△77,799	700
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,817,820	△1,817,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	201
当期変動額合計	—	201
当期末残高	△1,817,820	△1,817,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,804,495	△1,876,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,234	137,928
当期変動額合計	△72,234	137,928
当期末残高	△1,876,729	△1,738,800
純資産合計		
当期首残高	14,745,220	15,020,357
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	571,428	1,001,846
自己株式の取得	△77	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,234	137,928
当期変動額合計	275,137	976,810
当期末残高	15,020,357	15,997,168

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990,047	1,754,959
減価償却費	161,453	161,945
負ののれん償却額	△20,525	△20,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,252	15,911
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	20,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,799	18,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,600	△3,000
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	70,000
受取利息及び受取配当金	△26,290	△23,861
支払利息	726	959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,894	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	—
固定資産売却損益 (△は益)	3,355	—
固定資産除却損	2,773	4,759
ゴルフ会員権評価損	—	6,000
関係会社出資金評価損	60,623	—
為替差損益 (△は益)	3,711	31,076
売上債権の増減額 (△は増加)	485,852	△678,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393,111	305,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	479	△22,578
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	85,321	18,135
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△9,981	△14,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,931	161,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,975	146,669
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	32,731	△157,249
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,882	1,002
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59,684	59,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,923	70,000
その他	△1,924	4,664
小計	1,282,619	1,930,903
利息及び配当金の受取額	26,555	23,163
利息の支払額	△726	△959
法人税等の支払額	△610,668	△405,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,780	1,547,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
子会社出資金の取得による支出	—	△57,010
子会社株式の取得による支出	△104,780	—
有形固定資産の取得による支出	△31,368	△20,498
有形固定資産の売却による収入	1,235	—
無形固定資産の取得による支出	△56,361	△60,925
投資有価証券の取得による支出	△29,399	△529,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,727	2,865
貸付けによる支出	△30,200	△11,800
貸付金の回収による収入	10,733	28,969
出資金の回収による収入	1,030	—
その他	2,265	△4,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,119	△1,153,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△77	△71
配当金の支払額	△224,355	△163,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,432	△163,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,711	△31,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	338,517	199,710
現金及び現金同等物の期首残高	6,427,609	6,766,126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,766,126	※1 6,965,837

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

主要な連結子会社名

ニッポンスリッパ(株)

(2) 主要な非連結子会社名

亜瑟士商事股份有限公司

蘇州日愛貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

亜瑟士商事股份有限公司

蘇州日愛貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。なお耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)投資不動産

定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(ニ)損害補償損失引当金

品質不良の発生に伴う損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引（為替予約取引）

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資不動産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた21,140千円は、「投資不動産費用」18,053千円、「雑損失」3,086千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	216,024千円	216,024千円
その他(出資金)	9,247千円	66,257千円

※3 (前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 821,211千円

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,244千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	49,050千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
荷造運搬費	1,094,864千円	1,130,913千円
従業員給料・賞与	1,791,100千円	1,802,516千円
賞与引当金繰入額	155,400千円	152,400千円
退職給付費用	89,115千円	88,768千円
貸倒引当金繰入額	18,077千円	9,300千円
損害補償損失引当金繰入額	—	70,000千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	350千円	—

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他 (工具、器具及び備品)	3,705千円	—

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	2,366千円	167千円
機械及び装置	22千円	74千円
その他 (工具、器具及び備品)	385千円	4,518千円
計	2,773千円	4,759千円

※ 5 (前連結会計年度)

災害による損失の主な内訳は、復旧支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	90,130千円
組替調整額	—
税効果調整前	90,130千円
税効果額	△30,903千円
その他有価証券評価差額金	59,227千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△62,938千円
組替調整額	196,073千円
税効果調整前	133,134千円
税効果額	△54,634千円
繰延ヘッジ損益	78,500千円

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	201千円
土地再評価差額金	201千円

その他の包括利益合計	137,928千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,912	78	—	697,990

(変動事由の概要)

自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	142,532	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	81,446	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,446	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,990	73	—	698,063

(変動事由の概要)

自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	81,446	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	81,446	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,891	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	6,763,195千円	7,462,903千円
有価証券勘定に含まれるMMF	2,931千円	2,933千円
預入れ期間が3か月を超える定期 預金等	—	△500,000千円
計	6,766,126千円	6,965,837千円
現金及び現金同等物	6,766,126千円	6,965,837千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借り入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他の有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月に1回把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,763,195	6,763,195	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,724,019		
貸倒引当金	△67,121		
受取手形及び売掛金（純額）	3,656,898	3,656,898	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	479,136	478,736	△400
(4) 支払手形及び買掛金	500,799	500,799	—
(5) デリバティブ取引(*)	(393,932)	(393,932)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	236,913

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,763,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,724,019	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	100,000
合計	10,487,214	—	—	100,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借入入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他の有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、月に1回把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。また、余剰資金運用目的でデリバティブが組みこまれた預金があり、元本が毀損するリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,462,903	7,462,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,404,104		
貸倒引当金	△53,591		
受取手形及び売掛金（純額）	4,350,513	4,350,513	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,093,826	1,092,476	△1,350
(4) 支払手形及び買掛金	661,904	661,904	—
(5) デリバティブ取引(*)	(121,684)	(121,684)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	242,445

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,462,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,404,104	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	—	—	100,000
合計	11,967,007	—	—	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	255,407	190,587	64,820
小計	255,407	190,587	64,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	127,058	149,332	△22,273
その他	96,670	118,300	△21,629
小計	223,728	267,632	△43,903
合計	479,136	458,219	20,916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,313	228	69
債券	101,736	1,736	—
合計	103,049	1,964	69

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、215千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	370,024	242,749	127,275
その他	112,804	101,500	11,304
小計	482,829	344,249	138,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	111,534	117,908	△6,373
債券	99,080	99,694	△614
その他	397,448	417,976	△20,527
小計	608,063	635,578	△27,514
合計	1,090,892	979,827	111,065

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	217,752	—	△19,161	△19,161
	通貨オプション取引 売建 (プット)	2,301,090	1,175,880	△265,378	△69,831
	買建 (コール)	1,150,545	587,940	22,768	△60,871
	合計	—	—	△261,771	△149,864

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,781	—	△37
	買建	買掛金	3,938,094	1,993,206	△132,124
	為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	52,641	—	(注)2
合計			—	—	△132,161

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	90,180	—	△8,007	△8,007
	通貨オプション取引 売建 (プット)	1,175,880	139,860	△119,283	△19,024
	買建 (コール)	587,940	69,930	4,632	△36,489
	合計	—	—	△122,657	△63,521

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	340,084	—	△9,524
	買建	買掛金	3,668,665	1,843,304	10,496
	為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	56,787	—	(注)2
合計			—	—	972

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

1 退職給付債務	503,527千円
2 未認識数理計算上の差異の 未処理額	18,965千円
3 未積立退職給付債務 (1－2)	484,561千円
4 年金資産	32,315千円
5 退職給付引当金 (3－4)	452,245千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額22,499千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項

1 勤務費用	39,427千円
2 利息費用	5,920千円
3 期待運用収益	—
4 数理計算上の差異の 費用処理額	12,500千円
5 割増退職金支給額	655千円
6 その他	30,611千円
7 退職給付費用	89,115千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準
2 割引率	1.5%
3 期待運用収益率	—
4 数理計算上の差異の 処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入していましたが、平成23年4月1日付で、連結子会社の適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

1 退職給付債務	467,700千円
2 未認識数理計算上の差異の 未処理額	△2,704千円
3 未積立退職給付債務 (1－2)	470,404千円
4 年金資産	—
5 退職給付引当金 (3－4)	470,404千円

3 退職給付費用に関する事項

1 勤務費用	37,174千円
2 利息費用	6,759千円
3 期待運用収益	—
4 数理計算上の差異の 費用処理額	6,542千円
5 割増退職金支給額	—
6 その他	38,291千円
7 退職給付費用	88,768千円

(注) その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 退職給付見込額の 期間按分方法	期間定額基準
2 割引率	1.5%
3 期待運用収益率	—
4 数理計算上の差異の 処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払事業所税	19,378千円	46,533千円
賞与引当金	63,420千円	58,253千円
ソフトウェア償却	827千円	410千円
減損処理による 投資有価証券評価損	26,530千円	23,311千円
退職給付引当金	183,899千円	167,464千円
貸倒引当金	11,827千円	10,871千円
繰延ヘッジ損益	54,362千円	2,742千円
長期末払金	18,082千円	23,486千円
その他	107,510千円	141,773千円
繰延税金資産小計	485,838千円	474,847千円
評価性引当額	△68,920千円	△62,569千円
繰延税金資産合計	416,918千円	412,278千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	△1,350千円	△32,251千円
土地に係る再評価差額	△40,938千円	△36,334千円
その他	△182千円	△3,014千円
繰延税金負債合計	△42,471千円	△71,601千円
繰延税金資産の純額	374,447千円	340,676千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額	739,007千円	647,996千円
評価性引当額	△739,007千円	△647,996千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額	△1,636千円	△1,435千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,636千円	△1,435千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,636千円	△1,435千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	214,918千円	212,692千円
固定資産—繰延税金資産	191,536千円	151,533千円
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	32,007千円	23,549千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3 "
住民税均等割等	—	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1 "
負ののれん償却額	—	△0.5 "
評価性引当の影響額	—	△0.2 "
その他	—	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.9 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,642千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,198千円、その他有価証券評価差額金額が4,530千円、繰延ヘッジ損益額が25千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社が靴及び靴用資材の企画・販売、子会社のニッポンスリッパ(株)がスリッパ・日用品の企画・販売を行っております。

当社における靴の企画・販売については、国内販売と海外販売について、それぞれ独立した組織において活動を展開しており、さらに靴用資材の販売についても、独立した事業展開を行っております。

以上より、当社は「国内シューズ事業」、「海外シューズ事業」、「資材事業」及び「スリッパ・日用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内シューズ事業」は、スポーツ及び一般シューズの企画・国内向け販売、「海外シューズ事業」は、スポーツシューズの企画・海外向け販売、「資材事業」は、資材メーカーから靴用資材の一部を購入し、国内外のシューズメーカーに販売しております。

さらに、「スリッパ・日用品事業」は、スリッパ及び日用品等の企画・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内シュー ズ事業	海外シュー ズ事業	資材事業	スリッパ・ 日用品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,153,668	3,087,896	4,214,463	3,784,747	20,240,776	—	20,240,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,275	31,275	△31,275	—
計	9,153,668	3,087,896	4,214,463	3,816,022	20,272,051	△31,275	20,240,776
セグメント利益	610,931	190,521	161,831	420,449	1,383,734	△229,688	1,154,045
セグメント資産	6,605,782	83,889	177,193	2,351,633	9,218,498	8,071,829	17,290,327
その他の項目							
減価償却費	98,291	979	4,086	21,518	124,876	36,576	161,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,710	593	1,528	18,619	68,451	40,916	109,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△229,688千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,071,829千円は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 減価償却費の調整額36,576千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,916千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。

5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内シュー ズ事業	海外シュー ズ事業	資材事業	スリッパ・ 日用品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,856,153	3,648,845	3,614,098	4,031,363	21,150,461	—	21,150,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	601	38,628	39,230	△39,230	—
計	9,856,153	3,648,845	3,614,700	4,069,991	21,189,691	△39,230	21,150,461
セグメント利益	1,354,151	143,126	104,631	306,908	1,908,817	△284,500	1,624,316
セグメント資産	6,629,923	222,773	211,787	2,713,968	9,778,453	9,042,772	18,821,225
その他の項目							
減価償却費	88,289	1,167	4,000	20,469	113,926	48,018	161,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,173	106	74	18,303	52,658	20,664	73,322

- (注) 1 セグメント利益の調整額△284,500千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,042,772千円は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額48,018千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,664千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産分であります。
- 5 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	計
12,991,792	4,199,368	2,678,587	371,027	20,240,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
寶成工業股份有限公司	2,391,229	資材事業
㈱チヨダ	2,062,805	国内シューズ事業及びスリッパ・日用品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	計
13,973,474	3,578,185	3,208,972	389,828	21,150,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱チヨダ	2,453,871	国内シューズ事業及びスリッパ・日用品事業
寶成工業股份有限公司	2,004,330	資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	20,525	20,525	—	20,525
当期末残高	—	—	—	28,488	28,488	—	28,488

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	国内シューズ事業	海外シューズ事業	資材事業	スリッパ・日用品事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	20,525	20,525	—	20,525
当期末残高	—	—	—	7,962	7,962	—	7,962

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、資材の販売及び㈱アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	37,581	売掛金	2,107
							スポーツ用資材及びシューズの購入	1,126,845	買掛金	116,450
							商標使用料の支払	92,163	未払金	53,877
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	108,669	未収入金	5,147

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、㈱アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業㈱によるものであります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。
- ② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。
- ③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	亜瑟士商事 股份有限公司	台湾	186	シューズ商品全般企画・開発・販売	所有割合 直接 (100.0)	シューズの委託生産に関する委託業務、役員の兼任	増資の引受	104,780	—	—

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 生産の安定をはかるため、海外法人と香港に新会社を共同設立し、同社がカンボジアに靴工場を設立することを目的として、平成23年2月2日の当社取締役会決議によるものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アシックス キャピタル㈱	神戸市中央区	10	アシックスグループの支払に関するファクタリング業務	—	国内アシックスグループ債務の支払	国内アシックスグループ債務の支払	—	売掛金	175,539

- (注) 1 上記期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- アシックスキャピタル㈱への当社取引先が有する営業債務のファクタリングについては、当社と当社の取

引先との間で決定された取引金額により、取引先が債務譲渡しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役和田清美が代表取締役会長(提出日現在は取締役会長)をつとめる、(株)アシックスとの取引については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役和田清美は当社株式を所有しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アシックス(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	490,253	売掛金	156,869
							スポーツ用資材及びシューズの購入	958,192	買掛金	86,613
							商標使用料の支払	110,245	未払金	55,315
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	128,646	未収入金	13,547

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものです。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。
② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。
③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アシックス キャピタル㈱	神戸市 中央区	10	アシックス グループの 支払に関する ファクタ リング業務	—	国内アシックス グループ債務 の支払	国内アシックス グループ債務 の支払	—	売掛金	412,806

(注) 1 上記期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

アシックスキャピタル㈱への当社取引先が有する営業債務のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債務譲渡しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役和田清美が取締役会長をつとめる、㈱アシックスとの取引については、「(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役和田清美は当社株式を所有しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	蘇州日愛貿易 有限公司	中国	146	貿易、検品 業務	所有割合 (100.0) (88.8)	シューズの検 品作業受託	増資の引受	46,362	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、当社の100%出資の子会社であるニッポンスリッパ㈱によるものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営基盤の強化を図るため、平成23年8月25日のニッポンスリッパ㈱取締役会決議によるものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱アシックス (東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,844円20銭	1,964円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,020,357	15,997,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,020,357	15,997,168
普通株式の発行済株式の総数(株)	8,842,636	8,842,636
普通株式の自己株式数(株)	697,990	698,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,144,646	8,144,573

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	70円16銭	123円01銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	571,428	1,001,846
普通株式に係る当期純利益(千円)	571,428	1,001,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,144,669	8,144,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,457,386	10,648,085	15,989,526	21,150,461
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	548,281	939,814	1,535,051	1,754,959
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	320,432	549,795	869,820	1,001,846
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.34	67.50	106.80	123.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.34	28.16	39.29	16.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,001,081	6,683,218
受取手形	227,095	※4 280,284
売掛金	※1 2,806,176	※1 3,264,919
有価証券	2,931	102,013
商品	1,063,547	776,074
前払費用	55,866	59,296
繰延税金資産	174,891	185,018
デリバティブ資産	22,768	4,632
その他	87,669	38,099
貸倒引当金	△65,000	△42,000
流動資産合計	10,377,028	11,351,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,462,095	3,463,299
減価償却累計額	△2,247,758	△2,326,197
建物（純額）	1,214,337	1,137,101
構築物	154,984	154,984
減価償却累計額	△134,673	△136,968
構築物（純額）	20,311	18,015
機械及び装置	58,138	56,818
減価償却累計額	△45,608	△45,452
機械及び装置（純額）	12,529	11,366
車両運搬具	20,506	20,506
減価償却累計額	△13,861	△16,642
車両運搬具（純額）	6,644	3,863
工具、器具及び備品	362,282	373,468
減価償却累計額	△294,281	△316,284
工具、器具及び備品（純額）	68,000	57,184
土地	※2 1,637,929	※2 1,637,929
有形固定資産合計	2,959,753	2,865,460
無形固定資産		
ソフトウェア	77,506	83,603
電話加入権	4,507	4,507
その他	1,084	3,309
無形固定資産合計	83,097	91,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	470,083	981,469
関係会社株式	1,403,524	1,403,524
出資金	820	820
関係会社出資金	2,377	2,377
長期預金	200,000	200,000
長期貸付金	23,878	—
従業員に対する長期貸付金	20,313	27,022
破産更生債権等	773	9
長期前払費用	5,049	3,861
繰延税金資産	191,536	151,533
投資不動産（純額）	※3 267,328	※3 273,016
その他	127,737	139,433
貸倒引当金	△1,000	△31,000
投資その他の資産合計	2,712,422	3,152,067
固定資産合計	5,755,273	6,108,948
資産合計	16,132,302	17,460,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,537	28,215
買掛金	※1 446,216	※1 592,450
未払金	※1 307,608	※1 443,563
未払費用	28,766	32,045
未払法人税等	148,360	521,947
前受金	25,316	5,448
預り金	10,933	17,024
前受収益	1,418	729
賞与引当金	132,000	128,000
損害補償損失引当金	—	70,000
デリバティブ負債	366,382	119,356
その他	—	59,911
流動負債合計	1,496,540	2,018,694
固定負債		
退職給付引当金	431,677	470,404
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,636	※2 1,435
その他	49,925	50,928
固定負債合計	483,240	522,768
負債合計	1,979,781	2,541,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 112, 744	3, 112, 744
資本剰余金		
資本準備金	3, 085, 044	3, 085, 044
その他資本剰余金	313, 446	313, 446
資本剰余金合計	3, 398, 491	3, 398, 491
利益剰余金		
利益準備金	386, 500	386, 500
その他利益剰余金		
別途積立金	8, 490, 000	8, 490, 000
繰越利益剰余金	1, 339, 149	1, 993, 206
利益剰余金合計	10, 215, 649	10, 869, 706
自己株式	△727, 485	△727, 556
株主資本合計	15, 999, 399	16, 653, 384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19, 556	78, 358
繰延ヘッジ損益	△48, 614	4, 918
土地再評価差額金	※2 △1, 817, 820	※2 △1, 817, 618
評価・換算差額等合計	△1, 846, 878	△1, 734, 340
純資産合計	14, 152, 521	14, 919, 043
負債純資産合計	16, 132, 302	17, 460, 506

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,456,028	17,119,699
売上原価		
商品期首たな卸高	777,597	1,063,547
当期商品仕入高	11,929,627	11,495,571
合計	12,707,224	12,559,118
商品期末たな卸高	1,063,547	776,074
売上原価合計	11,643,677	11,783,044
売上総利益	4,812,351	5,336,655
販売費及び一般管理費	※2 4,127,911	※2 4,060,960
営業利益	684,439	1,275,694
営業外収益		
受取利息	3,261	3,716
有価証券利息	1,999	596
受取配当金	20,691	19,274
受取賃貸料	16,937	23,730
仕入割引	14,275	14,258
経営指導料	※1 38,779	※1 35,169
業務受託手数料	※1 108,669	※1 128,646
雑収入	23,714	41,422
営業外収益合計	228,329	266,814
営業外費用		
支払利息	726	959
貸倒引当金繰入額	—	7,543
売上割引	19,610	387
為替差損	238,809	31,046
投資不動産費用	18,053	22,699
訴訟和解金	—	10,000
雑損失	2,981	3,462
営業外費用合計	280,182	76,099
経常利益	632,586	1,466,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,964	—
固定資産売却益	※3 350	—
特別利益合計	2,314	—
特別損失		
有形固定資産売却損	※4 3,705	—
有形固定資産除却損	※5 2,773	※5 494
投資有価証券売却損	69	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,000
関係会社出資金評価損	15,591	—
災害による損失	※6 3,286	—
特別損失合計	25,428	6,494
税引前当期純利益	609,473	1,459,915
法人税、住民税及び事業税	348,000	680,000
法人税等調整額	△86,047	△37,035
法人税等合計	261,953	642,965
当期純利益	347,520	816,950

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,085,044	3,085,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金		
当期首残高	313,446	313,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,446	313,446
資本剰余金合計		
当期首残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	386,500	386,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,490,000	8,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,215,607	1,339,149
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	347,520	816,950
当期変動額合計	123,541	654,057
当期末残高	1,339,149	1,993,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,092,107	10,215,649
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	347,520	816,950
当期変動額合計	123,541	654,057
当期末残高	10,215,649	10,869,706
自己株式		
当期首残高	△727,407	△727,485
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△71
当期変動額合計	△77	△71
当期末残高	△727,485	△727,556
株主資本合計		
当期首残高	15,875,935	15,999,399
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	347,520	816,950
自己株式の取得	△77	△71
当期変動額合計	123,464	653,985
当期末残高	15,999,399	16,653,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,688	19,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,131	58,802
当期変動額合計	△10,131	58,802
当期末残高	19,556	78,358
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19,773	△48,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,841	53,533
当期変動額合計	△28,841	53,533
当期末残高	△48,614	4,918
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,817,820	△1,817,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	201
当期変動額合計	—	201
当期末残高	△1,817,820	△1,817,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,807,905	△1,846,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,972	112,537
当期変動額合計	△38,972	112,537
当期末残高	△1,846,878	△1,734,340
純資産合計		
当期首残高	14,068,029	14,152,521
当期変動額		
剰余金の配当	△223,979	△162,892
当期純利益	347,520	816,950
自己株式の取得	△77	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,972	112,537
当期変動額合計	84,491	766,522
当期末残高	14,152,521	14,919,043

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資不動産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(4) 損害補償損失引当金

品質不良の発生に伴う損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資不動産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた21,035千円は、「投資不動産費用」18,053千円、「雑損失」2,981千円として組み換えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,107千円	156,869千円
買掛金	119,513千円	87,037千円
未払金	59,129千円	57,392千円

※2 (前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 821,211千円

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 849,244千円

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	245,638千円	246,066千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	43,288千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務受託手数料	108,669千円	128,646千円
経営指導料	38,572千円	34,962千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	759,646千円	703,619千円
販売手数料	181,791千円	209,525千円
従業員給料・賞与	1,469,698千円	1,456,282千円
賞与引当金繰入額	132,000千円	128,000千円
退職給付費用	81,190千円	79,211千円
減価償却費	139,934千円	138,175千円
貸倒引当金繰入額	24,243千円	—
損害補償損失引当金繰入額	—	70,000千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	350千円	—

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3,705千円	—

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,460千円	167千円
構築物	905千円	—
機械及び装置	22千円	74千円
工具、器具及び備品	385千円	253千円
計	2,773千円	494千円

※6 (前事業年度)

災害による損失の主な内訳は、復旧支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,912	78	—	697,990

(変動事由の概要)

自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,990	73	—	698,063

(変動事由の概要)

自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,403,524
(2) 関連会社株式	—
計	1,403,524

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,403,524
(2) 関連会社株式	—
計	1,403,524

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税及び未払事業所税	16,770千円	41,176千円
賞与引当金	53,592千円	48,640千円
ソフトウェア償却	827千円	410千円
減損処理による 投資有価証券評価損	26,530千円	23,263千円
退職給付引当金	175,261千円	167,464千円
長期末払金	18,082千円	15,855千円
貸倒引当金	11,676千円	10,859千円
繰延ヘッジ損益	33,228千円	—
その他	100,721千円	126,478千円
繰延税金資産小計	436,691千円	434,147千円
評価性引当額	△68,920千円	△62,569千円
繰延税金資産合計	367,771千円	371,578千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	—	△3,014千円
その他有価証券評価差額	△1,343千円	△32,011千円
繰延税金負債合計	△1,343千円	△35,026千円
繰延税金資産純額	366,427千円	336,551千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額	739,007千円	647,996千円
評価性引当額	△739,007千円	△647,996千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額	△1,636千円	△1,435千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,636千円	△1,435千円
再評価に係る 繰延税金負債の純額	△1,636千円	△1,435千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	1.7%	0.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4%	△0.3%
評価性引当の影響額	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	2.6%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.0%	44.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,738千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38,441千円、その他有価証券評価差額金額が4,495千円、繰延ヘッジ損益が206千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,737円65銭	1,831円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,152,521	14,919,043
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,152,521	14,919,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,144,646	8,144,573

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	42円67銭	100円31銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	347,520	816,950
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,520	816,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,144,669	8,144,623

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)チヨダ	60,589	100,579
ユニー(株)	53,488	47,925
モリト(株)	68,000	46,580
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	44,384
(株)イズミ	27,198	42,457
イオン(株)	38,808	42,223
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,431	40,389
(株)オークワ	28,755	33,960
鷹之台カンツリー倶楽部	9	18,300
(株)平和堂	14,976	16,713
その他(7銘柄)	102,794	56,001
計	427,352	489,515

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第5回バンク・オブ・アメリカ・コーポ レーション円貨社債	100,000	99,080
小計	100,000	99,080

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
MMF	2,933,804口	2,933
小計	—	2,933
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券) ダイワ日本国債ファンド	192,321,998口	198,745
(証券投資信託の受益証券) 通貨選択型Jリート・ファンド	129,096,298口	112,804
(証券投資信託の受益証券) FXターゲット・トラスト	1口	81,756
(証券投資信託の受益証券) UBS公益・金融社債ファンド	49,558,926口	50,302
(証券投資信託の受益証券) ダイワ米国リート・ファンド	76,530,080口	48,344
小計	—	491,953
計	—	494,887

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,462,095	2,704	1,501	3,463,299	2,326,197	79,773	1,137,101
構築物	154,984	—	—	154,984	136,968	2,295	18,015
機械及び装置	58,138	1,080	2,400	56,818	45,452	2,169	11,366
車両運搬具	20,506	—	—	20,506	16,642	2,781	3,863
工具、器具及び備品	362,282	18,932	7,746	373,468	316,284	29,495	57,184
土地	1,637,929	—	—	1,637,929	—	—	1,637,929
有形固定資産計	5,695,936	22,717	11,647	5,707,006	2,841,545	116,515	2,865,460
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	294,439	210,835	21,630	83,603
電話加入権	—	—	—	4,507	—	—	4,507
その他	—	—	—	9,510	6,201	29	3,309
無形固定資産計	—	—	—	308,457	217,037	21,659	91,420
長期前払費用	5,941	—	—	5,941	2,080	1,188	3,861

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,000	72,990	543	65,447	73,000
賞与引当金	132,000	128,000	128,275	3,725	128,000
損害補償損失引当金	—	70,000	—	—	70,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、65,226千円は洗替による戻入であり、220千円は主として債権の回収によるものであります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,476
預金	
当座預金	2,417,321
普通預金	265,657
定期預金	3,993,202
別段預金	2,560
預金計	6,678,741
合計	6,683,218

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニューマート	56,450
(株)ABCマート	50,463
イオン九州(株)	27,638
東京靴(株)	26,709
イオン北海道(株)	18,062
その他	100,960
計	280,284

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	145,714
2か月以内	85,662
3か月以内	46,187
4か月以内	2,278
5か月以内	441
計	280,284

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チョダ	943,036
アシックスキャピタル(株)	412,806
(株)ジーフット	330,426
(株)アシックス	156,869
Asics America Corporation	111,914
その他	1,309,866
計	3,264,919

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A)+(D) <u>2</u> (B) <u>12</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,806,176	17,619,771	17,161,028	3,264,919	84.0	2.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
国内シューズ事業	757,070
資材事業	19,003
計	776,074

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニッポンスリッパ(株)	1,187,500
その他	216,024
計	1,403,524

(f) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅シーエルエス(株)	14,502
ダイエー(株)	3,692
神戸レザークロス(株)	3,448
東洋ケミテック(株)	2,299
帝人コードレ(株)	1,882
その他	2,390
計	28,215

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	7,547
2 か月以内	6,003
3 か月以内	6,146
4 か月以内	8,518
計	28,215

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
クラレトレーディング(株)	106,774
(株)タイカ	102,459
(株)アシックス	86,613
豊宮工業股份有限公司	74,743
聖偉鞋業股份有限公司	53,142
その他	168,718
計	592,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.asics-trading.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確 認書	事業年度 第57期	自	平成22年4月1日	平成23年6月29日
			至	平成23年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第57期	自	平成22年4月1日	平成23年6月29日
			至	平成23年3月31日	近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	事業年度 第58期第1四半期	自	平成23年4月1日	平成23年8月10日
			至	平成23年6月30日	近畿財務局長に提出。
		事業年度 第58期第2四半期	自	平成23年7月1日	平成23年11月9日
			至	平成23年9月30日	近畿財務局長に提出。
		事業年度 第58期第3四半期	自	平成23年10月1日	平成24年2月9日
			至	平成23年12月31日	近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月29日

アシックス商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	万 里 夫	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直 孝	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 29 日

アシックス商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	万 里 夫	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直 孝	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。